

★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証★★

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
1	単	避難所における新型コロナウイルス感染症予防事業	危機管理課	避難所での感染症対策のためポップアップテント、簡易ベッド、給水タンク(手洗い)等を購入し備蓄する。また、換気を行う避難所の寒さ対策として、避難所用マットを購入する。加えて、感染症の症状がある避難者専用のトイレを整備する。	R3.4.1	R4.3.31	18,931,246	18,931,246	<ul style="list-style-type: none"> ◆購入内訳 ・ポップアップテント 4,356,000円 ・簡易ベッド 3,162,500円 ・ハンドリフト 127,105円 ・敷マット 9,174,000円 ・避難所トイレ改修 756,800円 ・防護服 437,800円 ・非接触温度計 440,880円 ・アクリルパーテーション 365,200円 ・消毒用手袋 54,150円 ・電池 25,233円 ・アルコール消毒液 24,200円 ・消毒用シューズカバー 4,378円 ・経口補水液 3,000円 	感染症対策資機材等を全ての指定避難所に配備することにより、指定避難所における安全性を確保することができた。
2	単	淡路圏域地域外来検査センター運営事業	—	—	—	—	—	—	—	—
3	単	テレワーク等対応行政ペーパーレス環境整備事業	総務課	テレワーク・サテライトオフィス時も事務の遅滞が発生しないよう、押印に代わる電子決裁に対応するシステム等を整備し、行政におけるペーパーレス化の推進を図る。	R3.5.20	R4.3.31	19,489,800	19,489,800	<ul style="list-style-type: none"> ◆例規改正支援業務委託料 4,840,000円 文書管理システム構築業務委託料 14,649,800円 計 19,489,800円 R4.1.27～仮稼働 R4.2.28～稼働開始(順次決裁の電子化) 参考: R4.9時点 電子決裁化率 50.04% 	電子決裁システムの導入により、ペーパーレス化を図るとともに、遅滞なく決裁処理を行うことにより、コロナ禍においても円滑にテレワークを実施することができた。
4	単	新型コロナ関連番組制作事業	広報情報課	不要不急の外出を控えている高齢者等にフレイル予防に関する番組を制作し、CATVでの放送やホームページを通じて動画の配信を行い、健康維持・健康増進を図る(他局制作番組の配信を含む)。	R3.4.27	R4.3.27	474,705	474,705	<ul style="list-style-type: none"> ◆配信番組 『いきいきチャレンジ ～上半身の運動～』令和3年6月14日～20日放送(全21回) 『おうちでフィットネス』(他局制作番組)令和3年11月8日～14日放送(全21回) 『健康に関する番組』(NHK制作) ・健康講座: 令和4年3月14日～20日(全21回) ・ヨガ講座: 令和4年3月21日～27日(全21回) 	自宅待機を余儀なくされた高齢者のフレイル予防、健康維持・増進のために関連番組を放送することにより、コロナ禍においても高齢者等の健康維持・健康増進を図ることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
5	単	高齢者等デジタル化推進事業	広報情報課	デジタル化が進む中、スマートフォン利用率や情報活用力が低い傾向にある高齢者の情報格差が課題となっているため、主に高齢者を対象としたスマホ講座の開催や相談窓口の設置等により、デジタルシフトの促進を図り、新型コロナ下のデジタル機器を利用した新しい生活様式への適応や将来的にオンライン化が進む行政サービスの利用環境の醸成を図る。	R3.5.11	R4.3.31	20,490,800	20,490,800	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業内容 ・スマホ基礎講座 28回開催 参加者 457人 (7月～12月・各地区公民館で開催) ・スマホ相談窓口 開設204日間 相談者405名 (6月～翌3月) ・ケーブルテレビ用番組制作 全10話制作・放送(7月～11月) 	各地区公民館におけるスマホ講座の開催や市役所1階でのスマホ相談窓口の設置により、主に高齢者におけるキャッシュレス決済やSNSの利用率の向上をはじめとしたスマホリテラシーの向上を図ることで、非接触決済やビデオ通話によるコミュニケーションを行うなどによる感染症対策に寄与した。
6	単	福祉見守り支援対策給付金事業	福祉課	—	—	—	—	—	—	
7	単	保育対策事業費補助金	子育てゆめるん課	保育所等における感染症対策のため衛生用品及びオゾン脱臭機を購入する。また、私立の施設が衛生用品等を購入する際に補助金を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	7,583,809	3,845,809	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、消毒液、紙マスク等の必要な物品を購入した。 保育所11箇所、こども園5箇所、児童館1箇所 計17箇所 感染対策用品 7,583,809円 	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、マスク、使い捨て手袋、パーテーションなどを使用することで感染防止策を講じることができた。また、消毒液、除菌シートなどを使用することで、施設を利用する児童や保護者などの感染抑制に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
8	単	教育支援体制整備事業費交付金	子育てゆめるん課	公立幼稚園における感染症対策のため衛生用品調達及び除菌清掃を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	1,241,255	641,255	◆新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、消毒液、紙マスク等の必要な物品を購入した。 幼稚園3箇所 感染対策用品 1,241,255円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、マスク、使い捨て手袋、パーテーションなどを使用することで感染防止策を講じることができた。また、消毒液、除菌シートなどを使用することで、施設を利用する児童や保護者などの感染抑制に寄与した。
9	単	子ども・子育て支援交付金	子育てゆめるん課	子育て支援施設における感染症対策のため衛生用品及びオゾン脱臭機を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	851,584	427,584	◆新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、消毒液、紙マスク等の必要な物品を購入した。 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業2箇所 感染対策用品 1,241,255円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、マスク、使い捨て手袋、パーテーションなどを使用することで感染防止策を講じることができた。また、消毒液、除菌シートなどを使用することで、施設を利用する児童や保護者などの感染抑制に寄与した。
10	単	子ども・子育て支援交付金	体育青少年課	学童保育所における感染症対策のため、マスク、消毒液等を購入し、除菌コーティング清掃を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	1,914,610	957,306	◆購入内容 ・空気清浄機 471,900円 ・除菌・光触媒コーティング業務委託 957,000円 ・パーテーション、非接触型体温計、マスク、消毒液等感染症対策消耗品、備品 1,443,014円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、アクリル板パーテーション、空気清浄機、非接触型体温計、マスク、消毒液などの備品及び消耗品を使用し、また、各学童保育所において除菌・光触媒コーティングを行うことで、施設を利用する児童や保護者などの感染抑制に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
11	単	子ども・子育て支援交付金	体育青少年課	放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費を支援することにより、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。	R3.4.1	R4.3.31	2,495,614	1,247,808	<ul style="list-style-type: none"> ◆購入内容 ・ノートパソコン13台 1,570,140円 ・プロジェクター等PC関連機器 1,625,800円 ・デジタルカメラ12台 346,060円 ・OA機器収納 95,700円 ・デジタルカメラ関連備品 62,220円 ・パソコン関連備品 43,500円 	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、各学童保育所においてWEB会議やミーティング、スタッフ研修などができるようパソコン等を導入し、感染症対策を徹底しながらの事業継続に寄与した。
12	単	「コロナに負けるな」ゆめるんベビー給付金事業	子育てゆめるん課	コロナ禍での出産や育児に様々な不安を抱える妊婦または母親に対し、新生児応援給付金または妊婦応援給付金を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	21,850,000	21,850,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆給付金対象者 ①新生児:95人 9,500,000円 ②妊婦:132人 6,600,000円 ③妊婦追加:115人 5,750,000円 給付金 支給額計 21,850,000円 事務費(郵便料金) 44,688円 	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもとで出産する子育て家庭や若者世代を支えるため、新生児の母親及び妊婦に対して、給付金を支給することによって、コロナ禍での出産及び育児に対する不安や精神的苦痛の軽減を図り、子育て世帯が安心して生活ができるよう支援することができた。
13	単	「南あわじ学生等応援ふるさと便」事業	ふるさと創生課	親元を離れて淡路島外で暮らす若者に地元特産品を届けるとともにアンケート調査を行い、若者の生活応援及びUターン人口の増加を図る。	R3.4.1	R4.3.31	3,941,745	3,941,745	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業内容 対象者:18歳から22歳の淡路島外で暮らす、南あわじ市出身の若者(令和3年4月1日時点) 申請人数:640人 支給額:10,000円/人 ※市ECサイト内で使用できるポイントにて付与 ・商品発送委託料 2,325,525円 ・事務員派遣委託料 1,137,500円 ・チラシ等コピー料 478,720円 	コロナ禍による臨時休校や外出の自粛要請のため、在宅での学習が必要となったり、アルバイト収入が低下するなどの不安を抱える学生等に本市の特産品を給付することで、生活を支援することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
14	単	GIGAスクール構想事業 (タブレット維持管理)	教育総務課	GIGAスクール構想実現のため 市内学校に導入したタブレット端末 を適正に管理運用する。	R2.9.30	R7.12.31	76,157,621	30,135,621	<ul style="list-style-type: none"> ・LTE用タブレット端末(iPad)及びキーボード 3,326台(うち26台予備機)の物損補償、運用サポート、学習用アプリ、管理用ソフト等 ◆経費内訳 76,158千円 <ul style="list-style-type: none"> ・物損補償等保守料 63,783千円 ・端末等リース料 12,375千円 	LTE用タブレット端末を利用し、学校でも校外でも家庭でも『いつでもどこでも繋がる環境』を構築することができた。授業におけるタブレット活用に加え、オンライン学級活動や持ち帰り学習の実施など、コロナ禍における学級閉鎖などの非常時にも対応することができた。
15	単	GIGAスクール構想事業 (電子黒板導入)	学校教育課	教育のICT化のため、市立学校の普通教室に電子黒板を導入する	R3.4.1	R4.3.31	11,051,975	11,051,975	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板(小学校はディスプレイ型、中学校はプロジェクター型)126台、プリンタ125台等を各普通教室等に整備し、デジタル教科書の本格導入に向けてICT活用を推進している。 ◆経費内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板借上料、ICT関連備品購入費(タッチペン等):11,052千円 	授業において、電子黒板を有効に使用することにより、非接触型の授業を実施することができた。
16	単	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	市立学校におけるコロナウイルス感染症対策のために新たに発生した事務業務等を補助するためのスタッフを配置する。	R3.4.1	R4.3.31	8,041,970	8,041,970	<ul style="list-style-type: none"> ◆経費内訳教職員の勤務時間適正化に向けた取組の一環として、市立小中学校に「スクール・サポート・スタッフ(地域の外部人材)」を配置し、教員の担う業務を分担することで、超過勤務の縮減等を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に配慮した学習活動の支援を行った。 ①授業準備(学習プリント等の印刷等) ②外部対応(欠席連絡、電話取次等) ③会議準備(資料印刷、セッティング等) ④新型コロナウイルス感染症対策業務 ・人件費(小学校13人、中学校3人):8,874千円 	スクール・サポート・スタッフを市内小中学校に配置し、新型コロナウイルス感染症対策のために新たに発生した消毒業務など事務業務の補助を行い、教員の教材研究や授業準備の時間を確保することで教員の負担を軽減しつつ、感染抑制に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
17	単	小中学校通学バス増便運航事業	学校教育課	スクールバス内での密集を避けるためバスの増便・増車を実施し、児童生徒が安心して通学できる環境を整備する。	R4.3.1	R4.3.31	513,425	513,425	◆経費内訳3月に、西淡中学校の高校受験を控えている生徒への新型コロナウイルス感染症対策として、3密回避のための通学バスの臨時増車を行った(7日間)。Aルート、Bルート、Cルートの3ルートで登校便を1便づつ増車。 臨時増車分(単価契約)委託料:514千円	通学バスの臨時増車を行うことにより、車内の3密を回避することで感染抑制に寄与した。
18	単	伝統芸能・文化芸術活性化事業	社会教育課	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、伝統芸能及び文化芸術の発表活動等を続ける団体に対して、公演又は発表会の実施及び情報発信するための動画又はホームページの作成にかかる経費を補助する。	R3.6.25	R4.3.30	5,782,000	5,782,000	◆経費内訳令和3年7月1日から令和4年3月31日の期間中に6団体が公演や発表会のイベントを実施し、南あわじ市の伝統文化及び文化芸術の向上と鑑賞機会の充実に繋げることができた。	感染症対策を施した伝統芸能及び文化芸術の発表の場を創出することができた。 また、ライブ中継やホームページへの動画掲載など、デジタルを活用した取り組みにより、伝統芸能及び文化芸術の活性化に寄与した。
19	単	美しい村づくり資金利子補給事業	農林振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた農業者の経営維持に係る支援として、県事業である美しい村づくり資金(災害資金)を融資した金融機関への利子補給金交付を県と共に行うことにより貸付当初3年間の実質無利子化を図り、農業者の負担を軽減する。	R3.4.1	R4.3.31	338,079	338,079	◆対象融資額 88,440千円 利子補給人数 36人	利子補給により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営安定に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
20	単	豊かな海づくり資金 利子補給事業	水産振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた漁業者等の経営維持に係る支援として、県事業である豊かな海づくり資金(災害資金)を融資した金融機関への利子補給金交付を県と共に行うことにより貸付当初3年間の実質無利子化を図り、漁業者等の負担を軽減する。	R3.4.1	R4.3.31	139,643	139,643	◆対象融資額 27,500千円 利子補給人数 7人	利子補給により新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた漁業者の経営安定に寄与した。
21	単	中小企業融資制度信用保証・利子補給事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症対策のための経済対策として、県の融資制度を利用する中小企業者に利子及び信用保証料を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	7,775,609	7,775,609	◆対象融資金額 R2年分 423,000,000円 R3年分 161,000,000円 【利子補給】 R2年分(16件)2,688,189円 R3年分(6件) 825,407円 【信用保証料】 R3年分(6件)4,923,513円	利子補給や信用保証料補助により、中小企業融資制度を利用した市内事業者の経営安定に寄与した。
22	単	学校給食支援事業	水産振興課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う出荷の減少や価格の下落等といった影響を受けている市内水産物について、小中学校等の給食での提供や食育活動を支援することにより需要喚起を進める。	R3.5.13	R4.3.18	7,802,517	7,802,517	◆学校給食への水産物の提供 幼稚園(3校)、小学校(15校)、中学校(6校) ※延べ約40千食	南あわじ市産の水産物を市内の小・中学校、幼稚園へ提供することにより、児童・生徒を元気づけるとともに、地元産の水産物のおいしさや魅力を再発見する機会になるなど、学校での食育の推進につながった。 また、新型コロナウイルスの影響を受けた地元水産物を消費することで、地場産業の経営安定に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
23	単	長期滞在型観光支援事業	商工観光課	コロナ禍で新たに生じたロングステイ、ワーケーション需要の取込みとポストコロナにおける観光誘客を意識して、体験観光の整備や観光ガイド等の組織構築を行い、長期滞在型観光を推進する。	R3.4.1	R4.3.31	3,120,016	3,120,016	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・観光エキスパートコーディネータの登用 ・観光ガイド養成講座の開催 11人受講 ・体験コンテンツの造成支援 ・ワーケーション推進施設のPR 	滞在型観光を推進するため、市内の体験型観光コンテンツの造成や観光ガイド養成を行う人材を登用し、観光ガイドの養成と体験コンテンツの磨き上げ・造成を行った。 また、市内に新しく誕生した3つのコワーキングスペースをPRすることで、ワーケーションの推進に繋がった。
24	単	地方創生テレワーク推進交付金	商工観光課	地方創生テレワーク交付金を活用し、サテライトオフィス等整備事業(自治体所有施設・民間所有施設開設支援)及び進出支援事業を実施する。	R3.5.25	R4.3.31	79,993,000	19,999,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業費内訳 <ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス等整備事業 30,000千円 サテライトオフィス等開設支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・20,000千円×2社=40,000千円 進出支援金 8社、6,000千円 プロモーション経費 3,993千円 	テレワーク交付金(国庫)により市内にコワーキングスペースを3施設整備し、新しい生活様式など感染症と共存しながらの社会経済活動のための施設を整備することができた。 また、プロモーションを実施することで、事業当初から島外企業8社との年間利用契約を確保することができた。
25	単	中小企業者等企業力アップ促進事業	商工観光課	ポストコロナに対応した経済基盤強化の取り組みとして、事業者の活動基盤の高度化(予防対策の強化(省力化、機械化、高度化))を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	6,158,000	6,158,000	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業費内訳 <ul style="list-style-type: none"> ソフト整備 11件 1,744,000円 ハード整備 29件 4,414,000円 計 40件 6,158,000円 	事業継続に必要な活動基盤の高度化のために、設備改修等への支援を行うことにより、ポストコロナに対応するための基盤整備に資することが出来た。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
26	補	商店街お買い物券・ポイントシール事業	商工観光課	地域の商店の事業継続を支援するため、商店街等が実施するお買い物券事業に対してプレミアム分(20%)を補助	R3.4.26	R4.3.31	23,062,994	23,062,994	◆1セット6,000円分(500円×12枚)を5,000円で購入可能。(1世帯10セットまで) 利用期間: R3.8.1~9.30 取扱店舗数: 556 販売実績: 71,720冊 358,600,000円(430,320,000円分)	市内商店街等のプレミアム付き商品券事業により、コロナ禍における消費喚起と地域商業活性化を図ることができた。
27	単	キャッシュレス決済導入及び消費喚起促進事業	商工観光課	市内の消費喚起を図るとともに、新しい生活様式に対応することを目的に、市内でのキャッシュレス決済導入支援と独自のポイント還元を実施する。	R3.5.25	R4.3.31	8,948,629	8,948,629	◆プレミアム率20%、付与上限5千円/人 利用期間: R4.1.5~1.31 取扱店舗数: 489 販売額: 229,345,885円 ポイント還元額: 45,869,177円	キャッシュレス決済のポイント還元事業により、非接触決済であるキャッシュレス決済の普及を促進するとともに、コロナ禍における消費喚起と地域商業活性化を図ることができた。
28	単	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業	商工観光課	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給	R3.4.1	R4.3.28	24,049,334	24,049,334	◆交付実績(支援対象者数) 269件 ※県・市町協調事業として実施(負担割合: 国の地方創生臨時交付金4/5、県2/15、市町1/15) ※令和3年2月8日から3月7日までの時短要請分	兵庫県が行った時短要請に協力した+N33事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給し、事業継続に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
29	単	ECサイト等構築事業	ふるさと創生課	新型コロナウイルス感染症によりECサイトにおける購買が活発になっている。この需要を取り込むため、市直営の特設サイトを構築することによる本市の特産品の販売促進を図るとともに、同サイトを利用し、シティブロモーション事業を展開する。	R3.7.16	R4.3.31	9,239,450	9,239,450	<p>◆特産物通販サイト「南あわじマルシェ」を令和3年12月1日にオープン、当該サイトPR活動を行った。 出品事業者数:49(R3年度末現在)</p> <p>・ECサイト構築 7,256,700円 ・PR広告料 1,982,750円</p>	<p>コロナ禍で需要が低迷している市内事業者に、ECサイトへの出品によって新たな販路を提供することができた。 また、本市を離れて暮らす学生等に特産品を届ける「学生等応援ふるさと便事業」において、ECサイトを活用して受発注を行うことができた。 さらに、ECサイトに「市のおすすめ、いいところ情報」を掲載することで、シティブロモーションにも寄与した。</p>
30	単	生活応援給付事業	福祉課	コロナ禍において苦しい生活を強いられている世帯においては、消費喚起事業(プレミアム付商品券事業)の恩恵を享受できないことが想定されるため、生活応援を目的として、プレミアム付商品券を給付する。	R3.7.16	R4.3.31	84,398,744	84,398,744	<p>◆住民税非課税世帯及び住民税均等割世帯に対し商品券を配布。 同時に生活状況の把握と困りごとへの相談対応を目的としたアンケートも実施。</p> <p>対象世帯数:6,647世帯 商品券利用:76,629,000円(利用率:96.1%) アンケート回収:2,810件 うち、相談希望は58件</p>	<p>一定所得以下の世帯に対し、市内の店舗で使用できる商品券を給付することで、生活支援と消費喚起を図ることができた。 また、同時にアンケートを実施することで、市民が抱えている問題を把握し、相談支援に結びつけることができた。</p>
31	単	みんなの食堂事業	—	—	—	—	—	—	—	—
32	単	フードドライブ事業	市民協働課	食事に困って生活に不安を感じている市内在住・在学者へ市民等から寄付などで集まった食品・食材を無料で提供し生活の支援を図る。	R3.8.4	R4.3.31	452,471	452,471	<p>◆フードドライブ事業</p> <p>・チラシコピー用紙代 1,584円 ・チラシコピー機保守管理委託料 13,068円 ・チラシ印刷代 82,170円 ・チラシ新聞折込 39,600円 ・フードドライブ補助金 316,049円 合計 452,471円</p>	<p>フードドライブが市民にとって参加しやすい活動となるよう南あわじ市消費者協会によってフードドライブ活動を拡充した。 また、社会福祉協議会等と協力し、食材の無料配布を実施することで、コロナ禍で生活に不安を感じている方々に対して生活支援を行うことができた。</p>

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
33	補	デジタル地域振興券による農畜水産物等生産者支援事業	商工観光課	社会経済基盤の安定化と生産者支援を図るため感染症対策を徹底した飲食店等で利用できるデジタル地域振興券を発行する。	R3.8.26	R4.3.31	56,244,983	56,244,983	◆プレミアム率30%、購入限度5万円/人 利用期間:R3.10.1~R4.1.31 取扱店舗数:120 販売額:75,328,538円 プレミアム額:17,383,509円	感染症対策を徹底した飲食店で利用できるデジタル地域振興券事業により、生産者の支援を行うことが出来た。
34		新型コロナウイルス感染症対応指定管理施設運営支援交付金	財務課	令和2年度の4~5月又は1月に、休業又は休業に相当する状況にあるなど、新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を被った市施設の指定管理者を支援する。	R3.9.1	R4.3.31	22,214,000	22,214,000	◆交付実績 1.交付対象 指定管理者 5者(10施設) 2.交付額 22,214千円	支援交付金により、コロナ禍で影響を受けた指定管理施設の安定的な運営及び行政サービスが維持され、市民福祉の向上を図ることができた。
35	単	地域公共交通感染症拡大防止対策事業(貸切バス、タクシー)	市民協働課	人流抑制の影響を受けた公共交通事業者が、車両等へ感染症拡大防止対策を講じる際の対策費の一部を支援する。	R4.1.31	R4.3.31	4,682,000	4,682,000	◆地域公共交通感染症拡大防止対策事業補助金(マスク、手指消毒、車内消毒) 対象:バス 4社、タクシー 3社 大型:150千円×14台=2,100,000円 中型:120千円×20台=2,400,000円 タクシー:7千円×26台=182,000円 合計 4,682,000円	地域公共交通事業者が講じる対策に要する経費の一部を補助することにより、利用者が安心して地域公共交通を利用できる環境を整備することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証														
					開始	終了		臨時交付金																
36	単	地域公共交通感染症拡大防止対策事業(路線バス、高速バス)	市民協働課	車内の乗車密度を上げないよう配慮した運行に継続して取り組む地域公共交通事業者の、運行に要する経費の一部を支援する。	R3.11.1	R4.3.31	726,000	726,000	<p>◆地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行等支援事業補助金</p> <p>対象:バス 5社</p> <table border="0"> <tr><td>淡路交通</td><td>241,000円</td></tr> <tr><td>神姫バス</td><td>68,000円</td></tr> <tr><td>本四海峡バス</td><td>99,000円</td></tr> <tr><td>西日本JRバス</td><td>213,000円</td></tr> <tr><td>みなと観光バス</td><td>105,000円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>726,000円</td></tr> </table>	淡路交通	241,000円	神姫バス	68,000円	本四海峡バス	99,000円	西日本JRバス	213,000円	みなと観光バス	105,000円	<hr/>			726,000円	感染拡大防止のため、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対し、運行費用の一部を支援することにより、減便等により利便性を損なうことなく、利用者が安心して地域公共交通を利用できる環境を整備することができた。
淡路交通	241,000円																							
神姫バス	68,000円																							
本四海峡バス	99,000円																							
西日本JRバス	213,000円																							
みなと観光バス	105,000円																							
<hr/>																								
	726,000円																							
37	単	学校保健特別対策事業費補助金(組合立学校構成自治体負担金)	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金を受けて感染症対策事業を実施する学校組合(一部事務組合)の地方負担分に対して、本市在住の児童生徒の割合を乗じて算出した負担金を拠出する。	R4.3.1	R4.3.31	484,000	484,000	<p>◆学校保健特別対策事業費補助金</p> <p>対象事業費:1,170,000円 ※翌年度へ繰越</p> <p>補助金額:585,000円(国庫)※翌年度収入</p> <p>・一般財源 南あわじ市・洲本市小中学校組合分 担金 484千円(学校組合は本年度収入)</p>	感染症対策事業を実施する学校組合(一部事務組合)の地方負担分に対して、本市在住の児童生徒分の負担金を拠出することによって、感染症対策を徹底しながら、安心して学べる環境を提供することができた。														
38	単	サテライトオフィス等整備事業	商工観光課	地方創生テレワーク交付金を活用してサテライトオフィス等整備事業(自治体所有施設)を実施するにあたり、利用者の利便性向上のための追加工事等を実施する。	R3.11.15	R4.2.28	16,657,600	16,657,600	<p>◆サテライトオフィス等整備事業 設計監理委託料及び工事請負費 16,657,600円</p>	サテライトオフィス等整備事業において追加工事を発注することで、利用者の利便性向上に資することができた。														

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)		事業実績	効果検証
					開始	終了		臨時交付金		
39	単	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成	健康課	ウイズコロナ社会における季節性インフルエンザの流行期でも、医療機関の発熱外来機能を維持することを目的に、高齢者を対象にインフルエンザワクチンの予防接種促進を図る。	R3.4.1	R4.3.31	27,619,882	27,619,882	<p>◆R3.10.1～R4.1.31 高齢者インフルエンザ予防接種事業実施。 南あわじ市内医療機関への依頼と合わせ、広報誌への掲載、チラシの配布、音声告知放送にて市民の方へ啓発実施。</p> <p>①委託料(接種9,046件 島外での接種含む、予診のみ0件):27,534,632円 ※委託料単価: 接種3,032円(生保4,532円)予診のみ1,000円 広域外接種時、医療機関へ支払った金額のうち1,500円差し引いた額(生保全額) ②印刷費8,580円 ①+②=計:27,619,882円</p>	<p>新型コロナウイルスを含めた感染症対策の周知徹底により、市民の感染予防意識を高め、インフルエンザの流行を抑えることができた。</p> <p>また、医療機関の逼迫をさけることができ、新型コロナ感染症に係る発熱外来の機能維持を図ることができた。</p>
40	単	空港アクセスバス等実証運行事業	市民協働課	ポストコロナにおける観光誘客に向け、当市から最も近い空港である徳島空港と当市のバス拠点である「陸の港西淡」を結ぶアクセスバス及び市内観光施設をめぐるルートバスの実証運行を実施する。	R3.11.1	R4.2.28	5,000,000	5,000,000	<p>◆空港アクセスバス等実証運行事業補助金 5,000,000円</p> <p>事業主体:みなと観光バス 連携団体:南あわじ市、近畿日本ツーリスト 運行期間:R3.12.24～R4.2.28 67日間 運行便数: 高速バス 582便 観光ルート 561便 合計 1,143便 利用者数: 高速バス 164人 観光ルート 92人 合計 256人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延による航空便の欠航や観光オフシーズンにおける短期間での実施であったものの、利用者の97.6%が本路線の継続を望むアンケート結果が得られるなど、ポストコロナにおける観光誘客に向け、一定の需要があることを確認することができた。</p>